

宗教が関与する相克の現代的諸相

同志社大学 小原克博

1. 現状と課題

1) 誤解されている「相克」

宗教戦争、文明の対立、一神教同士の戦い、等

2) 誤解されている「調和」

宗教間対話

2. 現代世界における相克の諸相——事例紹介

1) 一神教と多神教の相克——五木寛之氏インタビュー記事（『朝日新聞』京都版 2005年2月8日）から

「日本は、一神教の原理主義的な対立を緩和するクッションになれる国です。」

「日本古来の神仏習合やアニミズムの中に、複合的な強み、和魂があるのかなと思う。」

2) 穏健派と原理主義者の相克

3) 価値観の対立——文化戦争

a. 2004年米・大統領選挙において争われた道徳的価値

中絶、同性婚、ES細胞研究

b. 聖公会（Episcopal Church）を分裂させた同性愛問題

4) 異なる宗教同士の相克

イスラエル・パレスチナ問題をめぐる、米国・ユダヤ教とキリスト教の対立

3. 今後の課題

生命倫理、環境倫理の問題に対する宗教の関わりは、側面的なものに限定される。

宗教に直接的に関与する、あるいは内在する相克と調和の問題を析出し、そこから現代社会における倫理的課題を「表現し直す」ことができるのではないか。

【参考資料】

◎世界聖公会は米加教会に「反省」求める

【ロンドン＝E N I ・ C J C】同性愛問題をめぐる対立の中で、信徒7800万人で構成される世界聖公会共同体の指導者は、米国とカナダの聖公会を『一時隔離』することで合意した。全世界38管区から首座主教35人が北アイルランドに集合、2月21日から25日まで非公開協議を行った。主教は、両教会に少なくとも3年間、ACCから「自発的に脱退」よう求めることにしたものの。

共同体の協議機関である『アングリカン評議会』（ACC）がこの6月に英ノッチンガムで開催される。これには米加の聖公会も招かれるが、そこで「それぞれの管区が最近の動きを反省」するよう求められることになる。

聖公会の分裂は、米聖公会とカナダ聖公会ニューウェストミンスター教区で2003年に取られた措置が原因。米聖公会はニューハンプシャー主教に公然同性愛者のジーン・ロビンソン氏を叙階、ニューウェストミンスター教区では同性間の結合を祝福する儀式を採用したもの。これらの行為は1998年のランベス会議で、同性愛関係は聖書にそぐわない、という宣言に反している。

2004年10月にはカンタベリー大主教ローワン・ウィリアムズ氏により設立された委員会が『ウィンザー・レポート』をまとめ、米加聖公会がその行動に「遺憾の意を表明する」よう呼び掛けている。

首座主教たちは、さらに米加の教会に、今後同性間の結合祝福やキリスト教結婚式から外れた性的関係にある人を主教に叙階することを中止するよう求めている。

一方、英国の『同性愛キリスト者運動』は、聖公会共同体のために今回の協議がそのような決定を行う権威があるのか、と主張する。

米聖公会が共同体の活動、特に南半球の管区を支援していることから、今回の措置がどのような波紋を生じるか、にも関心が寄せられている。

◎イスラエルと米ユダヤ人団体はWCCの投資引き上げを非難

【エルサレム／ニューヨーク＝E N I ・ C J C】世界教会協議会（WCC）の中央委員会が2月21日、パレスチナのイスラエル占領地区で事業を展開している多国籍企業から段階的、選択的に投資引き上げを計画した米長老教会（PCUSA）の行動を称賛し、不法な行動に抗議して「公正、透明、非暴力」な経済対策を検討するよう加盟347教会に促した。

これに対しイスラエル政府と米国のユダヤ人団体双方が、WCCを批判した。「この決定に非常に困惑している。新たな希望が生まれ、イスラエルがガザ地区から撤退し、ガザと西岸地区の一部から入植地を撤去することを決めた時に、このような一方的な決定が役に立ち建設的だとは思えない」と、イスラエル外務省のマーク・レゲヴ報道担当はE N I 通

信に語った。

WCCは、企業名を上げてはいないが、多国籍企業がパレスチナ人の住宅破壊、占領地区での入植地建設や論議を呼んだ分離壁建設に関わったと述べている。

ブルドーザーをイスラエル軍隊に供給したとして米キャタピラー社をボイコットする動きもあった。同時に、パレスチナ側では、パレスチナ企業がイスラエル居留地造成のためにセメントなどの資材を販売したか調査が進められている。

米ユダヤ人委員会のデビッド・ハリス委員長は「中東はここ数週間で根本的に変化した。イスラエル人とパレスチナ人の双方に希望の感覚が生まれた。WCCの行動は、新たな和平プロセスを危うくし、イスラエルとの平和に反対するアラブ世界の利益に貢献するだけだ」と言う。

米国に本拠を置く『反中傷連盟』は、WCCの声明を「イスラエル・パレスチナ紛争に関する一方的な解釈に基づいたもの」として、投資引き上げ方針は「新たに蘇っている平和への動きを阻害し有害だ」と言う。WCCの声明は「国際法の解釈というよりはむしろ『宗教的真実』の服に身を包まれ」たものであり、「投資引き上げは、イスラエルだけでなくパレスチナ人にも経済的打撃を与える」と主張している。

ユダヤ人の権利擁護団体『サイモン・ウィーゼンタール・センター』は、投資引き上げ計画の中断を長老教会（PCUSA）に要請した。